令和　　年　　月　　日

（別紙様式１）

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長　殿

住　　　所　〒

管理機関名

代表者名

令和　　年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想）に係る実施計画を、下記により提出します。

記

１．ＣＯＲＥネットワーク構成

（１）ＣＯＲＥネットワークの名称：

（２）ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等

　　①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　②

　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　④

　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⑥

２．調査研究の概要

（１）「教科・科目充実型」の遠隔授業などＩＣＴも活用した連携・協働の取組

（受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。）

（２）学校間連携を行うための運営体制に関する取組

（３）市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

４．令和　　年度の調査研究の実施期間

　　契約日　～　　年　　月　　日

５．令和　　年度の調査研究実施体制

（１）管理機関における実施体制や事業の管理方法

（２）ＣＩＯについて

①ＣＩＯの職・氏名：

②ＣＩＯが担当する業務の内容

（３）コンソーシアムの構成

　【学校名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | 機関名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　【学校名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | 機関名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※構成するコンソーシアムが複数ある場合には、組織ごとに全て記入すること。

６．令和　年度調査研究事業の実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 実施内容 |
| 年　月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |

※学校における調査研究の実施計画の他、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

７．所要経費

　　別添１のとおり

　　※課税・免税事業者の別（どちらかに○）

　　ア　課税事業者

　　イ　免税事業者

８．再委託の有無

　　再委託業務の有無：　　有　・　無　（どちらかに○。有の場合は別添２，３を添付）

９．目標設定

　　別添４のとおり

10．添付資料

①ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等に関する資料（別添５）

②遠隔授業を行う教科・科目に関する資料（別添６－１、６－２）

③令和　年度の教育課程表

11．管理機関の担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関名 |  |
| ＣＯＲＥネットワーク名 |  |

（別紙様式１　別添３）

再委託申請書

１．再委託の相手方の住所及び名称等

　　住　　所：

　　名　　称：

　　代表者名：

２．再委託を行う業務の範囲

３．再委託の必要性

４．再委託金額（単位：円）

　　再委託金額　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（内訳）委託費：　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　管理機関負担額：　　　　　　　　　円

ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想事業　目標設定シート

別紙様式１　別添４

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関 |  |

１．本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

（１）学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 把握のための測定方法及び指標 |  |

（２）地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |

　　（参考）上記のうち、学校設定科目の数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |

（３）免許外教科担任制度の活用件数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 構成校の数 |  |

（４）その他、管理機関が設定した成果目標

　　成果目標①：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 目標設定の考え方 |  |

成果目標②：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 目標設定の考え方 |  |

２．ＣＯＲＥハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

（１）ＣＯＲＥネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |

（２）地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |

（３）その他、管理機関が設定した活動指標

　　活動指標①：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |
| 活動指標の考え方 |  |

活動指標②：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |
| 活動指標の考え方 |  |

別紙様式１　別添５

ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等に関する資料

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関名 |  |
| ＣＯＲＥネットワークの名称 |  |
| 学校名（所在市町村） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 最も近い高等学校名（直線距離） | 直線距離約（　　　　　）㎞ |
| 主として配信校となる高等学校との距離 | 直線距離約（　　　　　）㎞ |

１．ＣＯＲＥネットワークの構成校に選定した理由

|  |
| --- |
|  |

２．遠隔授業に必要な機器（１校あたり）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機器等の種類 | 個数 | 整備状況 |
| 委託費により整備 | 設置者等負担 |
| 整備予定 | 整備済 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３．遠隔授業システムを常設する教室の数（整備予定の教室を含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 遠隔授業システムを常設する教室数 | 教室　 |

４．令和　年度に遠隔授業で開設する科目数等（受信校のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 遠隔授業を実施する予定の合計科目数 | 科目 |
| 遠隔授業で実施する科目の合計単位数 | 単位 |

※別紙様式１別添6-2参照

※このページの構成を変えないこと。

別紙様式１別添６－２

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料（令和　年度分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受信校名 |  | 課程 |  |
| 学科 |  |
| 教科 |  | 開設学年 |  |
| 科目 |  | 遠隔授業開始年度 |  |
| 配信校名 |  | 配信教室の生徒の有無 |  |
| 同時に受信する学校（学年） | （　　年） | （　　年） |
| （　　年） | （　　年） |
| 遠隔授業で実施する主な理由 |  | 多様な教科・科目の開設 |
|  | 習熟度別指導の実施 |
|  | 免許外教科担任制度の解消 |
|  | その他（理由を記入） |
| 単位数 |  | 必修・選択の別 |  |
| 遠隔授業により期待される効果 |  |
| 受信教室 |  | 遠隔授業システムが常設されている教室 |
|  | 遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室 |
| 授業回数 |  | 年間の授業回数（授業1回当たり50分換算とする。以下同じ。） |
|  | 遠隔による授業回数 |
|  | 対面による授業回数（年間授業回数－遠隔による授業回数） |
| 受信教室に配置される者 | 教員 | 教員以外の職員 |
|  | 職名： |
| 教員以外の職員の配置により期待される効果 |  |

※このページの構成を変えないこと。

令和　　年　　月　　日

（別紙様式２）

実施計画変更申請書

　文部科学省初等中等教育局長　殿

住　　　所　〒

管理機関名

代表者名

令和　　年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想）に係る実施計画を、下記のとおり変更したいので、申請します。

記

１．変更事項

　（１）変更前

　（２）変更後

２．変更理由

３．変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

４．管理機関の担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス |  |

令和　　年　　月　　日

（別紙様式３）

委託事業完了（廃止）報告書

　文部科学省初等中等教育局長　殿

住　　　所　〒

管理機関名

代表者名

令和　年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想）は、令和　年　月　日に完了（廃止）したので、委託契約書第　条第　項の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

１．研究結果説明書（別紙１）

２．業務収支決算書（別紙２）

３．取得資産一覧表（別紙３）

４．管理機関の担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス |  |

研究結果説明書

（別紙様式３　別紙１）

１．事業の実施期間

　　令和　　年　　月　　日　～　　令和　　年　　月　　日

２．ＣＯＲＥネットワークの構成

（１）ＣＯＲＥネットワークの名称：

（２）ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等

　　①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　②

　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　④

　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⑥

３．調査研究結果の概要

（１）「教科・科目充実型」の遠隔授業などＩＣＴも活用した連携・協働の取組

（受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。）

（２）学校間連携を行うための運営体制に関する取組

（３）市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

４．調査研究の実績

（１）実施日程

|  |  |
| --- | --- |
| 月 | 実施内容 |
| 年　月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |

※学校における調査研究の実績のほか、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

（２）調査研究実績の説明

①「教科・科目充実型」の遠隔授業などＩＣＴも活用した連携・協働の取組

（受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。）

②学校間連携を行うための運営体制に関する取組

③市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

５．遠隔授業の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受信校 | 教科 | 科目 | 遠隔授業を実施した授業回数（対面授業を除く。） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

６．調査研究の進捗状況、成果、評価（※目標設定シート（別紙様式１　別添4）を添付）

７．次年度以降の課題及び改善点

取得資産一覧表

（別紙様式３　別紙３）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 仕様 | 取得価格 | 取得年月日 | 数量 | 設置場所 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．物件の分類について

取得した設備備品について、取得した単位ごとに記載する。ただし、設備備品に組み入れられてものであっても、単体で使用できる備品については、一品ごとに内訳として記載する。

２．取得価格について

当該委託先に係る取得価格を記載する。

３．本表は、1年１表ではなく、購入年度順に全てを記載する。（毎年順次追記したものを提出する。）